

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」成果指標一覧表

54施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成26年度)	担当課	
			平成20年度	4兆2,306億円	平成21年度	4兆1,522億円	平成22年度			4兆3,556億円
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額 (農林水産業を除く)	平成20年度	4兆2,306億円	平成21年度	4兆1,522億円	平成22年度	4兆3,567億円	経営支援課	
	2	従業者1人当たりの付加価値額	平成22年	12,706千円	平成23年	16,251千円 (速報値) ※平成25年8月以降に速報値が公表される見込み	平成24年	12,950千円 (平成26年)	経営支援課	
	3	商店街における空き店舗率	平成21年度	18.4%	平成23年度	19.70%	平成24年度	隔年調査であり、平成25年度分を平成26年3月頃に公表予定	18.0%	経営支援課
2) 企業誘致・留置の推進	4	企業(工場)立地件数 (人口10万人当たり)	平成22年度	0.54件	平成23年度	0.63件	平成24年度	0.63件	0.61件	企業立地課
	5	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成22年度	3,985人	平成23年度	4,100人	平成24年度	4,430人	4,385人	企業立地課
	6	企業立地に伴う投資額	平成22年度	54,526百万円	平成23年度	60,379百万円	平成24年度	65,885百万円	60,526百万円	企業立地課
3) 戦略的な海外展開の促進	7	貿易取引、海外進出・提携等の国際取引を実施または検討している企業数	平成22年度	430社	平成23年度	431社	平成24年度	437社	450社	産業政策課
	8	県内港湾における貿易コンテナ取扱量	平成22年度	118,190TEU	平成23年度	132,672TEU	平成24年度	134,320TEU	121,700TEU	産業政策課
	9	海外に販売拠点を持つ企業の海外拠点数	平成22年度	66箇所	平成23年度	68箇所	平成24年度	66箇所	70箇所	産業政策課
4) 新産業の創出と産業構造の強化	10	(財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	平成22年度	106件	平成23年度	107件	平成24年度	111件	126件	産業創出課
	11	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成22年度	21件	平成23年度	39件	平成24年度	56件	89件	産業創出課
	12	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成22年度	138件	平成23年度	148件	平成24年度	158件	180件	産業創出課
	13	県内特許権登録件数	平成22年	968件	平成23年	947件	平成24年	1,331件	全国平均値以上 (平成26年)	地域政策課
5) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	14	県の完全失業率	平成22年	4.5%	平成23年	4.2%	平成24年	4.0%	3.9% (平成26年)	労政雇用課 雇用対策室
	15	県の有効求人倍率	平成22年度	0.65倍	平成23年度	0.76倍	平成24年度	0.83倍	0.87倍	労政雇用課 雇用対策室
	16	県内高校・大学新規卒業者の就職決定率	平成22年度	高校97.0%	平成23年度	96.7%	平成24年度	97.9%	高校98.2%	労政雇用課 雇用対策室
			平成22年度	大学92.2%	平成23年度	93.1%	平成24年度	93.1%	大学93.2%	
17	高等技術専門学校における就職率	平成22年度	78.2%	平成23年度	78.3%	平成24年度	84.1%	80.0%	労政雇用課	
6) 快適な労働環境の整備	18	育児休業取得率	平成21年度	男性1.5%	平成23年度	男性2.7%	平成24年度	隔年調査であり、平成25年度分を平成26年3月頃に公表予定	男性5.0%	労政雇用課
			平成21年度	女性79.1%	平成23年度	女性78.7%	平成24年度	隔年調査であり、平成25年度分を平成26年3月頃に公表予定	女性85.0%	
	19	えひめ子育て応援企業数	平成22年度	243社	平成23年度	348社	平成24年度	424社	420社	労政雇用課
7) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	20	新規農業就業者数	平成22年度	113人	平成23年度	99人	平成24年度	150人	130人 (平成27年度)	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
	21	認定農業者数	平成22年度	4,876経営体	平成23年度	4,645経営体	平成24年度	4,595経営体	5,161経営体 (平成27年度)	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
	22	新規林業就業者数	平成22年度	135人	平成23年度	120人	平成24年度	76人	140人	林業政策課
	23	漁業就業者数	平成21年度	9,913人	平成23年度	8,709人	平成24年度	8,078人	7,300人以上	漁政課
	24	農業産出額	平成21年度	1,222億円	平成22年度	1,262億円	平成23年度	1,272億円	1,350億円 (平成27年度)	農政課
	25	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成22年度	453千m3	平成23年度	415千m3	平成24年度	425千m3	610千m3	林業政策課
	26	漁業生産額	平成21年	870億円	平成23年	866億円	平成24年	平成26年2月下旬判明予定	1,090億円	漁政課
8) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	27	認定農業者等への農地利用集積率	平成22年度	37.4%	平成23年度	35.9%	平成24年度	33.0%	42.4%	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
	28	水田・畑のほ場整備面積	平成22年度	19,474ha	平成23年度	19,574ha	平成24年度	19,680ha	20,000ha	農地整備課
	29	効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	-	-	平成23年度	0ha (平成24年度から施行の国の制度「森林経営計画樹立数」のため)	平成24年度	19,257ha	39,000ha	林業政策課
	30	漁場整備面積	平成22年度	12,880ha	平成23年度	13,030ha	平成24年度	13,183ha	13,406ha	水産課
	31	野生鳥獣による農作物被害額	平成22年度	435,889千円	平成23年度	354,277千円	平成24年度	414,517千円	365,000千円以下	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
9) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	32	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成22年度	25件	平成23年度	26件	平成24年度	23件	26件	農産園芸課
	33	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成22年度	72.0%	平成23年度	66.7%	平成24年度	62.5%	100%	農産園芸課
	34	「愛」あるブランド商品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成22年度	3.2%	平成23年度	5.5%	平成24年度	-3.0%	5.0%	ブランド戦略課
10) 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大	35	東京アンテナショップ新規取扱商品数	平成22年度	164品	平成23年度	178品	平成24年度	186品	170品	観光物産課
	36	報道機関に対する記者発表件数	平成22年度	92件	平成23年度	106件	平成24年度	93件	100件	広報広聴課
11) 愛媛の魅力発信力の強化	37	首都圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成22年度	90件	平成23年度	111件	平成24年度	179件	100件	広報広聴課
	38	県HP(トップページ)へのアクセス件数	平成22年度	244,783件/月	平成23年度	261,024件/月	平成24年度	280,042件/月	260,000件/月	広報広聴課
	39	観光客数	平成21年	24,730千人	平成23年	24,509千人	平成24年	25,235千人	26,620千人	観光物産課
12) 魅力ある観光地づくり	40	観光消費額	平成21年	1,035億円	平成23年	1,049億円	平成24年	1,049億円	1,100億円	観光物産課

54施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成26年度)	担当課	
			平成22年	40,900人	平成23年	30,130人	平成24年			40,360人
13) 国際観光の振興	41	外国人延泊者数	平成22年	40,900人	平成23年	30,130人	平成24年	40,360人	53,200人	国際交流課
	42	国際会議開催件数	平成22年	3回	平成23年	1回	平成24年	数値未発表※H25.10予定	4回	国際交流課
14) 広域交流・連携の推進	43	四国4県連携施策数	平成23年度	28施策	平成24年度	32施策	平成25年度	38施策	30施策	行革分権課
	44	中四国連携施策数	平成23年度	37施策	平成24年度	39施策	平成25年度	平成25年9月末判明予定	40施策	総合政策課
15) 国際交流の推進	45	外国人登録者数 (人口千人当たり)	平成22年度	6.3人	平成23年度	6.2人	平成24年度	6.2人	6.5人	国際交流課
	46	海外渡航者数 (人口千人当たり)	平成22年度	59.7人	平成23年度	61.9人	平成24年度	63.9人	62.3人	国際交流課
	47	県・市町の国際交流協定締結数	平成22年度	12箇所	平成23年度	12箇所	平成24年度	12箇所	13箇所	国際交流課
16) 広域・高速交通ネットワークの整備	48	県都60アクセスプラン達成率	平成22年度	87.5%	平成23年度	100%	平成24年度	100%	100%	道路建設課
	49	生活圏域から高速ICへの30分アクセス達成率	平成22年度	84.2%	平成23年度	89.5%	平成24年度	94.7%	94.7%	道路建設課
	50	愛媛発着の旅客流動数	平成21年度	132百万人	平成22年度	130百万人	平成23年度	143百万人	135百万人	交通対策課
	51	愛媛発着の貨物流動数	平成21年度	138,953千t	平成22年度	192,610千t	平成23年度	260,658千t	138,953千t以上	交通対策課
	52	松山空港の年間利用者数	平成22年度	2,310千人	平成23年度	2,226千人	平成24年度	2,353千人	2,600千人	交通対策課
17) 地域を結ぶ交通体系の整備	53	生活圏域30分アクセス達成率	平成22年度	96.8%	平成23年度	97.0%	平成24年度	97.3%	98.6%	道路建設課
	54	離合困難解消率	平成22年度	80.1%	平成23年度	80.5%	平成24年度	80.7%	81.5%	道路建設課
	55	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成22年度	572路線	平成23年度	596路線	平成24年度	596路線	572路線	交通対策課
	56	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成21年度	43,077千人	平成22年度	42,045千人	平成23年度	41,989千人	43,077千人	交通対策課
18) 未来につながる協働のきずなづくり	57	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成22年度	325法人 (うち認定NPO法人1法人)	平成23年度	371法人 (うち認定NPO法人1法人)	平成24年度	405法人 (うち認定NPO法人3法人、仮認定1法人)	450法人 (うち認定NPO法人現状より増加)	県民活動推進課 (25年度所管・県民協働課)
	58	愛媛ボランティアネット会員登録数	平成22年度	2,956会員	平成23年度	3,168会員	平成24年度	3,352会員	3,600会員	県民活動推進課 (25年度所管・県民協働課)
	59	地域づくり団体数 (人口1万人当たり)	平成22年度	1.73団体	平成23年度	1.77団体	平成24年度	1.78団体	4.0団体	地域政策課
19) 男女共同参画社会づくり	60	県審議会等における女性委員の割合	平成23年度	41.4%	平成24年度	41.2%	平成25年度	41.2%	40%以上	男女参画課 (25年度所管・男女参画・県民協働課)
	61	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	平成21年度	66.4%	平成23年度	72.3%	平成25年度	26年3月末公表予定	100%	男女参画課 (25年度所管・男女参画・県民協働課)
	62	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成22年度	39.5%	平成23年度	50.2%	平成24年度	45.9%	39.5%以上	男女参画課 (25年度所管・男女参画・県民協働課)
20) 人権が尊重される社会づくり	63	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成22年度	16,497人	平成23年度	15,189人	平成24年度	12,173人	16,500人以上	人権対策課
	64	人権・同和教育研究大会への参加者数	平成22年度	2,182人	平成23年度	2,309人	平成24年度	2,264人	3,000人	人権教育課
	65	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成22年度	1,418人	平成23年度	1,698人	平成24年度	1,813人	1,800人	人権教育課
21) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	66	寝たきり高齢者出現率	平成23年度	5.61%	平成24年度	5.71%	平成25年度	6.0%	6.15%以下	長寿介護課
	67	要介護認定を受けていない人の割合	平成23年度	80.09%	平成24年度	79.66%	平成25年度	79.23%	79.36%以上	長寿介護課
	68	訪問介護などの居宅サービス利用者の割合	平成23年度	72.51%	平成24年度	72.73%	平成25年度	73.24%	73.50%以上	長寿介護課
	69	県内老人クラブ会員数	平成23年度	101,225人	平成24年度	97,023人	平成25年度	93,859人	102,000人	長寿介護課
22) 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	70	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成22年度	263人 (11.6%)	平成23年度	332人 (14.6%)	平成24年度	(国実態調査10月)	560人 (24.7%)	障害福祉課
	71	障害者相談支援専門員資格取得研修修了者数	平成22年度	302人	平成23年度	359人	平成24年度	430人	530人	障害福祉課
	72	民間企業における障害者雇用率	平成22年度	1.69%	平成23年度	1.64%	平成24年度	1.71%	1.80%	障害福祉課
23) 地域福祉を支える環境づくり	73	社会福祉施設等従事者数	平成21年度	6,738人	平成22年度	6,577人	平成23年度	6,489人	6,800人	保健福祉課
	74	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数	平成21年度	33件/人	平成23年度	31件/人	平成24年度	30件/人	34件/人	保健福祉課
24) 生涯を通じた心と体の健康づくり	75	75歳未満のがん死亡者数 (人口10万人当たり)	平成21年	男性110人	平成22年	男性117人	平成23年	男性107人	男性102人 (平成26年)	健康増進課
			平成21年	女性60人	平成22年	女性60人	平成23年	女性58人	女性56人 (平成26年)	
	76	65歳未満で死亡する人の割合	平成22年	男性18.1%	平成23年	男性17.4%	平成24年	9月公表	男性16.0%以下 (平成26年)	健康増進課
			平成22年	女性8.7%	平成23年	女性8.2%	平成24年	9月公表	女性7.0%以下 (平成26年)	
77	難病患者(130疾患)のうち相談等の支援を受けている割合	平成22年度	43.0%	平成23年度	49.7%	平成24年度	68.9%	70.0%	健康増進課	
25) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	78	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	平成20年度	234.3人	平成22年度	235.8人	平成22年度	235.8人	255.6人	医療対策課
	79	県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成23年度	57人	平成24年度	77人	平成25年度	95人	115人	医療対策課
	80	県内の医薬分業率	平成21年度	42.2%	平成23年度	46.7%	平成24年度	49.0%	60.0%	薬務衛生課
26) 救急医療体制の充実	81	救急患者の管外搬送率	平成22年度	14.3%	平成23年度	14.0%	平成24年度	14.5%	14.0%	医療対策課
	82	救急隊の救急救命士運用率	平成22年度	77.2%	平成23年度	85.9%	平成24年度	96.1%	90.0%	医療対策課
	83	二次救急医療機関の耐震化率	平成21年度	43.3%	平成23年度	48.3%	平成24年度	61.7%	80.0% (平成27年度)	医療対策課

54施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成26年度)	担当課	
			平成21年度	1.36km/km2	平成22年度	1.39km/km2	平成23年度			1.40km/km2
27) 快適な暮らし空間の実現	84	街路整備密度	平成21年度	1.36km/km2	平成22年度	1.39km/km2	平成23年度	1.40km/km2	1.45km/km2	都市整備課
	85	景観計画策定数	平成22年度	5件	平成23年度	7件	平成24年度	8件	20件	都市計画課
	86	県営都市公園の利用者数	平成22年度	2,984千人	平成23年度	2,898千人	平成24年度	2,999千人	3,040千人	都市整備課
	87	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成20年度	71.4%	平成21年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、26年度に実績値判明予定。	平成22年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、26年度に実績値判明予定。	80.0%	建築住宅課
28) ICT環境の整備	88	超高速ブロードバンド利用可能世帯率	平成21年度	77.2%	平成22年度	90.4%	平成23年度	94.9%	100%	情報政策課
	89	法人二税の電子申告率	平成22年度	34.66%	平成23年度	48.60%	平成24年度	53.3%	60.00%	税務課
29) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	90	県消費生活センターにおける相談解決率	平成22年度	99.8%	平成23年度	99.5%	平成24年度	99.3%	100%	県民生活課
	91	家畜の監視伝染病発生件数	平成22年度	41件	平成23年度	42件	平成24年度	15件	40件以下	畜産課
	92	生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	平成22年度	100%	平成23年度	100%	平成24年度	100%	100%	畜産課
	93	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成22年度	20.0%	平成23年度	18.4%	平成24年度	15.6%	0%	農産園芸課
	94	食中毒の発生件数の全国での相対的位置（人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする）	平成22年度	1.02	平成23年度	1.19	平成24年度	1.42	1.00以下	薬務衛生課
30) 水資源の確保と節水型社会づくり	95	上水道・簡易水道の断水の回数	平成22年度	0回	平成23年度	0回	平成24年度	0回	0回	水資源対策課
	96	人工林における間伐実施面積	平成22年度	8,907ha/年	平成23年度	8,005ha/年	平成24年度	5,659ha/年	9,500ha/年	森林整備課
	97	老朽ため池改修数	平成22年度	440箇所	平成23年度	454箇所	平成24年度	479箇所	520箇所	農地整備課
31) 交通安全対策の推進	98	交通事故発生件数	平成22年	8,188件	平成23年	7,903件	平成24年	7,108件	7,041件 (平成26年)	消防防災安全課
	99	交通事故死者数	平成22年	64人	平成23年	91人	平成24年	56人	55人 (平成26年)	消防防災安全課
	100	交通事故死傷者数	平成22年	9,792人	平成23年	9,548人	平成24年	8,441人	8,630人 (平成26年)	消防防災安全課
	101	市街地における歩道等の整備率	平成21年度	68.8%	平成22年度	69.5%	平成23年度	12月頃	73.4%	道路維持課
32) 犯罪の起きにくい社会づくり	102	青色防犯パトロール車両台数	平成22年	1,346台	平成23年	1,421台	平成24年	1,502台	1,665台 (平成26年)	警察本部 生活安全企画課
	103	犯罪率 (人口千人当たり)	平成22年	11.44件	平成23年	11.14件	平成24年	9.71件	10.50件 (平成26年)	警察本部 生活安全企画課
	104	凶悪犯罪の検挙率	平成22年	85.6%	平成23年	90.5%	平成24年	94.8%	100% (平成26年)	警察本部 捜査第1課
	105	重要窃盗犯罪の検挙率	平成22年	69.6%	平成23年	75.6%	平成24年	69.1%	70.0% (平成26年)	警察本部 捜査第1課
33) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	106	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	-	-	平成23年度	98.30%	平成24年度	95.70%	100%	原子力安全対策課
	107	原子力施設見学会等参加者数	平成22年度	509人	平成23年度	568人	平成24年度	556人	640人以上	原子力安全対策課
34) 防災・危機管理体制の充実	108	防災士の数	平成22年度	2,358人	平成23年度	3,046人	平成24年度	3,816人	4,000人	危機管理課
	109	自主防災組織の訓練実施率	平成22年度	54.3%	平成23年度	74.4%	平成24年度	58.0%	65.0%	危機管理課
	110	県防災メールの登録者数	平成22年度	3,660人	平成23年度	7,012人	平成24年度	9,125人	30,000人	危機管理課
35) 災害から県民を守る基盤の整備	111	県立学校の耐震化率	平成22年度	51.7%	平成23年度	58.2%	平成24年度	63.8%	77.5%	高校教育課
	112	警察施設の耐震化率	平成23年度	42.9%	平成24年度	42.9%	平成25年度	42.9%	57.1%	警察本部 会計課
	113	洪水から守られる戸数	平成22年度	29,300戸	平成24年度	31,600戸	平成25年度	32,750戸	33,900戸	河川課
	114	海岸保全施設整備による防護面積	平成22年度	7,500ha	平成23年度	7,563ha	平成24年度	7,663ha	8,800ha	港湾海岸課
	115	耐震強化岸壁整備率	平成22年度	50.0%	平成24年度	66.7%	平成25年度	66.7%	66.7%	港湾海岸課
	116	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成22年度	80.6%	平成23年度	85.3%	平成24年度	88.9%	96.1%	道路維持課
	117	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成22年度	38,827戸	平成23年度	39,426戸	平成24年度	40,045戸	42,000戸	砂防課
97再掲	老朽ため池改修数	平成22年度	440箇所	平成23年度	454箇所	平成24年度	479箇所	520箇所	農地整備課	
36) 安心して産み育てることができる環境づくり	118	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成22年度	2,150組	平成23年度	3,198組	平成24年度	4,757組	5,150組	子育て支援課
	119	周産期死亡率	平成18～22年度の平均値	4.2	平成23年度	4.7	平成24年度	3.7(概数)	3.9以下	健康増進課
	120	一時預かり・延長保育を実施している保育所数	平成22年度	209箇所	平成23年度	219箇所	平成24年度	225箇所	239箇所	子育て支援課
	121	ひとり親家庭の就業率	平成22年度	89.9%	平成23年度	90.5%	平成24年度	92.0%	90.0%以上	子育て支援課
37) 子ども・若者の健全育成	122	公立小・中学校（県立中等教育学校を含む）における不登校児童生徒の割合	平成22年度	0.93%	平成23年度	0.96%	平成24年度	0.86%	0.85%	義務教育課
	123	いじめの解消率	平成22年度	96.4%	平成23年度	97.1%	平成24年度	10月に数値判明	98.0%	人権教育課
	124	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	平成22年	1,130人	平成23年	1,156人	平成24年	898人	1,000人 (平成26年)	県民活動推進課 (25年度所管：男女参画・県民協働課)
38) 魅力ある教育環境の整備	125	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	平成22年度	94.1%	平成23年度	98.5%	平成24年度	100%	100%	義務教育課
	126	地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	平成21年度	96.3%	平成23年度	91.8%	平成24年度	100%	100%	保健体育課
	127	県立高校（県立中等教育学校を含む）の自己評価におけるA、B評価の項目数の割合	平成22年度	83.9%	平成23年度	85.0%	平成24年度	87.7%	88.9%	高校教育課

54施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成26年度)	担当課	
			平成22年度	小学校81.2%	平成23年度	小学校85.7%※ ※全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	平成24年度			84.2%
39) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	128	児童生徒の授業の理解度	平成22年度	小学校81.2%	平成23年度	小学校85.7%※ ※全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	平成24年度	84.2%	小学校85.0%	義務教育課
			平成22年度	中学校67.5%	平成23年度	中学校73.6%※ ※全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	平成24年度	67.3%	中学校71.0%	
	129	インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	平成22年度	83.9%	平成23年度	85.7%	平成24年度	89.3%	87.9%	高校教育課
	130	道徳の時間の年間指導計画に体験活動を活かす工夫を位置づけている学校の割合	平成23年度	81.0%	平成24年度	84.9%	平成25年度	87.3%	100%	義務教育課
	131	体育の授業以外で週3日以上運動をしている児童の割合	平成22年度	小5男子60.6%	平成23年度	小5男子62.5%	平成24年度	小5男子57.4%	小5男子65.0%	保健体育課
			平成22年度	小5女子41.9%	平成23年度	小5女子39.6%	平成24年度	小5女子37.3%	小5女子45.0%	
	132	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の割合	平成22年度	中2男子31.4%	平成23年度	中2男子29.2%	平成24年度	中2男子30.8%	中2男子27.0%	保健体育課
平成22年度			中2女子16.0%	平成23年度	中2女子17.5%	平成24年度	中2女子16.9%	中2女子12.0%		
平成22年度			小5男子27.2%	平成23年度	小5男子23.2%	平成24年度	小5男子31.1%	小5男子23.0%		
平成22年度			小5女子24.2%	平成23年度	小5女子22.7%	平成24年度	小5女子27.9%	小5女子20.0%		
40) 特別支援教育の充実	133	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）	平成22年度	91.2%	平成23年度	92.7%	平成24年度	93.1%	95.0%	特別支援教育課
	134	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	平成22年度	89.9%	平成23年度	91.7%	平成24年度	93.1%	100%	特別支援教育課
41) 教職員の資質・能力の向上	128 再掲	児童生徒の授業の理解度	平成22年度	小学校81.2%	平成23年度	小学校85.7%※ ※全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	平成24年度	84.2%	小学校85.0%	義務教育課
			平成22年度	中学校67.5%	平成23年度	中学校73.6%※ ※全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	平成24年度	67.3%	中学校71.0%	
	135	研修を受講した教員による授業への活用度	平成22年度	74.9%	平成23年度	74.5%	平成24年度	66.8%	85.0%	義務教育課
42) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	136	図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成22年度	4.6冊	平成23年度	4.6冊	平成24年度	4.6冊	5.4冊	生涯学習課
	137	生涯学習の講師として登録している者の数	平成22年度	832人	平成23年度	802人	平成24年度	787人	900人	生涯学習課
	138	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成22年度	543件	平成23年度	717件	平成24年度	945件	1,000件	生涯学習課
	139	総合科学博物館の入館者数	平成22年度	208,833人	平成23年度	208,998人	平成24年度	245,607人	218,000人	生涯学習課
	140	歴史文化博物館の入館者数	平成21年度	101,411人	平成23年度	114,108人	平成24年度	126,162人	113,300人	生涯学習課
43) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	141	国・県指定文化財数	平成22年度	525件	平成23年度	527件	平成24年度	526件	533件	文化財保護課
	142	県美術館の年間利用者数	平成22年度	300千人	平成23年度	584千人	平成24年度	279千人	350千人	文化財保護課
	143	県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	平成22年度	875千人	平成23年度	898千人	平成24年度	879千人	882千人	文化・スポーツ振興課
44) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	144	総合型地域スポーツクラブ数	平成23年度	29クラブ	平成24年度	33クラブ	平成25年度	年度末に判明予定	50クラブ	文化・スポーツ振興課
	145	競技人口の状況	平成22年度	38,161人	平成23年度	36,616人	平成24年度	36,481人	39,200人	文化・スポーツ振興課
	146	日本体育協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	平成23年度	1.7人	平成24年度	2.0人	平成25年度	平成26年1～2月判明予定	1.9人	文化・スポーツ振興課
45) 競技スポーツの振興	147	国民体育大会における総合成績（天皇杯順位）	平成22年度	38位	平成23年度	25位	平成24年度	34位	20位台	保健体育課 (25年度所管：保健体育課 競技力向上対策室)
	148	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成22年度	31件	平成23年度	24件	平成24年度	25件	40件	保健体育課 (25年度所管：保健体育課 競技力向上対策室)

54施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成26年度)	担当課	
			平成23年度	94人	平成24年度	93人	平成25年度			96人
46) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	149	環境マイスター登録者数	平成23年度	94人	平成24年度	93人	平成25年度	96人	100人	環境政策課
	150	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	平成22年度	78.2%	平成23年度	81.1%	平成24年度	87.1%	82.0%	義務教育課
	151	環境教育・学習参加者数	平成22年度	24,218人	平成23年度	25,032人	平成24年度	22,899人	前年度より増加	環境政策課
	152	環境NPO法人数	平成22年度	109団体	平成23年度	120団体	平成24年度	139団体	前年度より増加	環境政策課
47) 地球温暖化対策の推進	153	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成23年度	261団体	平成24年度	269団体	平成25年度	268団体	350団体	環境政策課
	154	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成20年度)に対する割合	平成22年度	-4.5%	平成23年度	-7.6%	平成24年度	-10.8%	-7.0%	環境政策課
	155	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成2年度)に対する割合	平成20年度	+5.5%	平成21年度	+3.5%	平成22年度	+1.8%	-15.0% (平成32年度)	環境政策課
48) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	156	一般廃棄物のリサイクル率	平成21年度	18.1%	平成22年度	18.6%	平成23年度	18.1%	25.0% (平成27年度)	循環型社会推進課
	157	優良リサイクル製品等認定数	平成22年度	100件	平成23年度	108件	平成24年度	110件	136件	循環型社会推進課
	158	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	平成22年度	76.0%	平成23年度	66.0%	平成24年度	67.0%	80.0%	循環型社会推進課
	159	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	平成22年度	3件	平成23年度	4件	平成24年度	5件	0件	循環型社会推進課
49) 良好な生活環境の保全	160	大気環境基準達成率	平成21年度	85.7%	平成23年度	59.0%	平成24年度	76.1%	100%	環境政策課
	161	水質環境基準達成率	平成22年度	82.1%	平成23年度	80.4%	平成24年度	確定は秋頃	100%	環境政策課
	162	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成22年度	ばい煙100%	平成23年度	ばい煙100%	平成24年度	ばい煙100%	ばい煙100%	環境政策課
			平成22年度	排水98.9%	平成23年度	排水99.1%	平成24年度	排水98.1%	排水100%	
163	高圧ガス等事故発生件数	平成18～22年度の平均	9件	平成23年度	5件	平成24年度	10件	9件以下	消防防災安全課	
50) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	164	自然公園、四国のみちの利用者数	平成22年度	5,442千人	平成23年度	5,238千人	平成24年度	5,513千人	5,442千人以上	自然保護課
	165	自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	平成23年度	170人	平成24年度	170人	平成25年度	189人	180人	自然保護課
	166	鳥獣保護の違反件数	平成22年度	11件	平成23年度	11件	平成24年度	21件	0件	自然保護課
	167	生物多様性の認識度	平成21年度	39.0%	平成23年度	55.90%	平成24年度	51.0%	45.0%	自然保護課
	168	絶滅のおそれのある野生生物の割合	平成14年度	15.0%	平成23年度	調査中 (平成25年度中)	平成24年度	調査中 (平成25年度中)	15.0%	自然保護課
51) 魅力ある里地・里山・里海づくり	169	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設における年間宿泊者数	平成22年度	71.8千人	平成23年度	83.2千人	平成24年度	84.4千人	78.1千人	農政課
	170	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	平成22年度	427地区	平成23年度	533地区	平成24年度	508地区	640地区	農地整備課
	171	県外からの移住者数	平成22年度	51人	平成23年度	77人	平成24年度	40人	70人	地域政策課
52) 再生可能エネルギーの利用促進	172	住宅用太陽光発電設備の導入率	平成21年度	1.92%	平成22年度	2.60%	平成23年度	3.62%	国の新しいエネルギー基本計画を踏まえて策定	産業政策課
	173	新エネルギー導入実績(原油換算)	平成23年度	20.6万k1	平成24年度	21.0万k1	平成25年度	20.6万k1	国の新しいエネルギー基本計画を踏まえて策定	産業政策課
	174	バイオディーゼル燃料(混合軽油)生産量	平成22年度	557k1	平成23年度	362k1	平成24年度	338k1	5,000k1 (平成32年度)	環境政策課
	175	木質ペレット年間生産量	平成22年度	1,255 t	平成23年度	1,752 t	平成24年度	2,104 t	3,000 t	林業政策課
53) 低炭素ビジネスの振興	176	国内クレジット及びオフセット・クレジット(J-VET)認証件数	平成22年度	5件	平成23年度	21件	平成24年度	40件	30件	産業創出課
	177	E.V関連製品の開発や製造に取り組む企業数	平成22年度	3件	平成23年度	7件	平成24年度	15社	15件	産業創出課
54) 恵み豊かな森林(もり)づくり	96再掲	人工林における間伐実施面積	平成22年度	8,907ha/年	平成23年度	8,005ha/年	平成24年度	5,659ha/年	9,500ha/年	森林整備課
	178	森との交流人口	平成22年度	203,631人	平成23年度	309,311人	平成24年度	378,409人	720,000人	森林整備課
	25再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成22年度	453千m3	平成23年度	415千m3	平成24年度	425千m3	610千m3	林業政策課

※再掲指標=4指標
間伐実施面積、ため池改修数、素材生産額、授業の理解度